

2023年1月期 決算説明会資料

2023年3月10日
菱洋エレクトロ株式会社

【東証プライム 証券コード：8068】

<https://www.ryoyo.co.jp>

2023年1月期の概況

【 期初における前提 】

(主な要因)

部材供給不足問題は期初時点においても深刻な状況にあり、年後半まで継続する見通し

半導体市況

依然として高いウェイトを占めるものの、前期までの急拡大に対し、過熱感は落ち着く見通し

テレビ向け半導体Biz

前期からのスライド案件もあり、当期への貢献がピークとなる見込み

オンライン資格確認Biz

一部大口ビジネスで取引形態の変更により、下期以降に影響が生じる予定

Software Biz

(期初時点では織り込まず)

為替動向

【 期中の推移 】

一時の需要の高まりは当初想定以上となるも、徐々に一部の分野では需給改善が見られ始める

大きな落ち込みには至らなかった上、新規案件の寄与もあり、年間では前期比増収で着地

当初の想定通りビジネスが拡大する一方、国からの補助金延長により、来期への寄与も見込む

大口ビジネスの終息時期が後ろ倒しとなり、当期への影響は軽微に留まる

急激な円安進行により、利益面を押し上げ

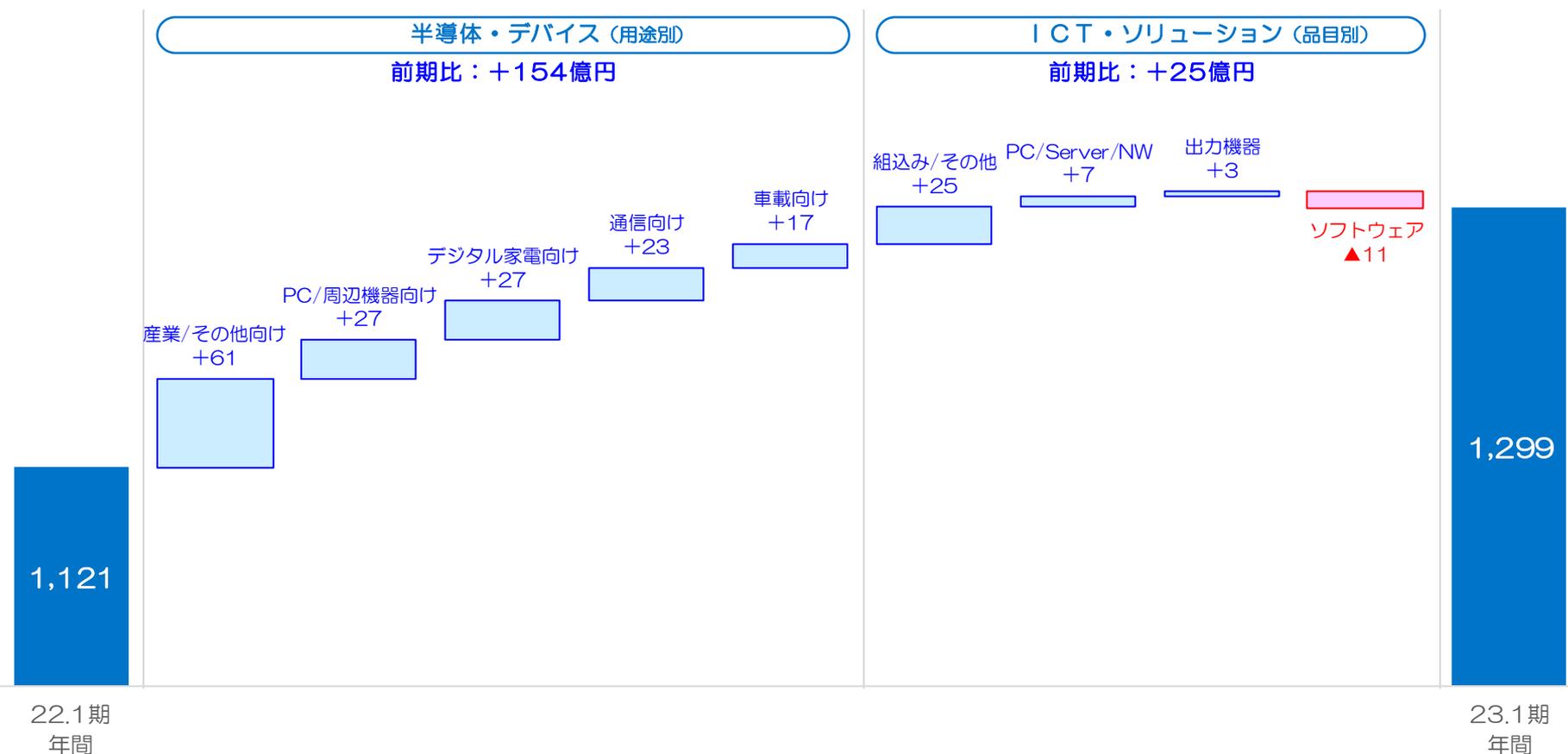
大口案件の環境変化を主要因に減収計画も、売上構成の変化等による利益率改善により、営業利益は前期比微増益を見込む。

期中に2度の上方修正を行い、売上、各利益ともに期初計画を大きく上振れ。(営業利益は21期ぶりの好水準で着地)

- ◎ 売上高は期初の減収計画から一転、部材不足下における好需要等を背景に伸長。
⇒ 半導体・デバイス、ICT・ソリューションいずれも前期比増収。
- ◎ 営業利益に関しては前期比倍増となり、営業利益率は3%を大きく上振れ。
なお、営業利益の40億円超えは02年1月期以来21期ぶりの水準。
- ◎ 利益水準の上昇に伴い、ROEは7.0%へ大幅改善（5%超えは01年1月期以来）。

(単位：億円)	22.1期 年間実績	23.1期				対 前期	
		期初計画	8月修正	11月修正	年間実績	増減額	増減率
売上高	1,121	1,000	1,130	1,230	1,299	+178	+15.9%
売上総利益 (率)	107.3 9.6%	108.0 10.8%	123.5 10.9%	131.0 10.7%	135.8 10.5%	+28.5	+26.6%
販管費	84.7	85.0	87.5	89.0	88.9	+4.2	+4.9%
営業利益 (率)	22.6 2.0%	23.0 2.3%	36.0 3.2%	42.0 3.4%	46.9 3.6%	+24.4	+107.9%
経常利益	24.0	22.0	34.0	40.0	44.8	+20.8	+86.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	18.7	15.3	23.5	28.0	30.6	+11.8	+63.1%
ROE	4.7%	3.6%	5.4%	6.4%	7.0%		

- ◎ 半導体・デバイスは、部材不足下における当初想定以上の好需要に支えられ、産業分野向けやPC/周辺機器向けをはじめ、すべての用途で前期比増収で着地。
- ◎ ICT・ソリューションは、各品目とも引き続き高水準で推移するなか、AI・Deep Learning商材を含む、組み込み製品の売上が大きく増加。



<補 足> 品目別の状況



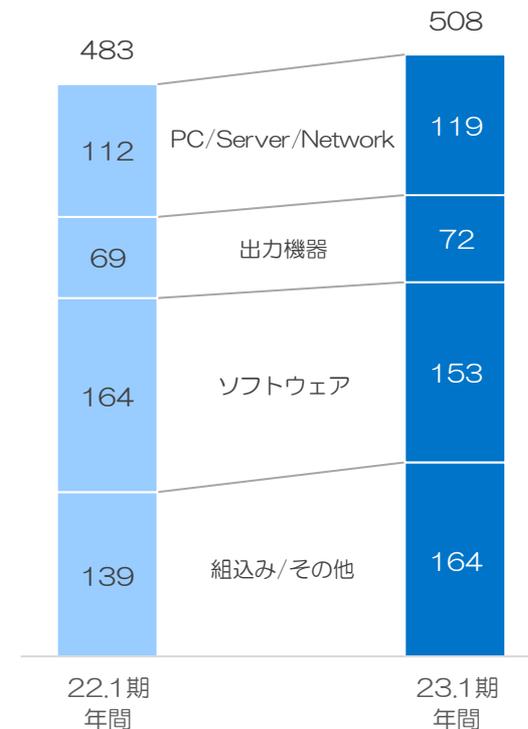
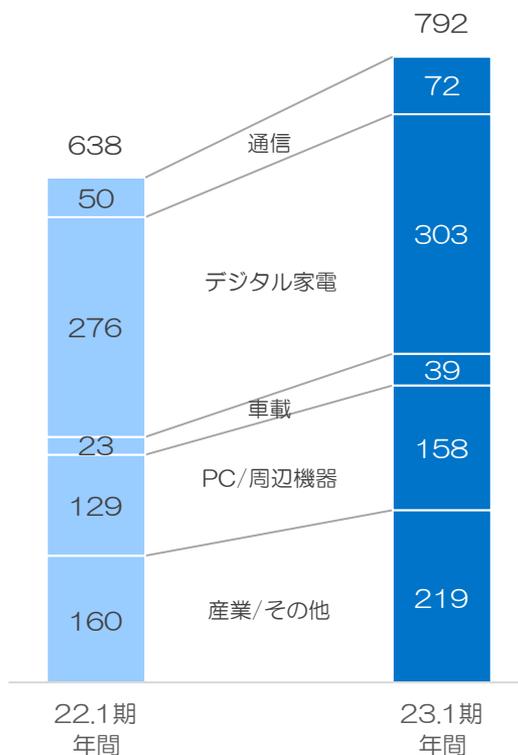
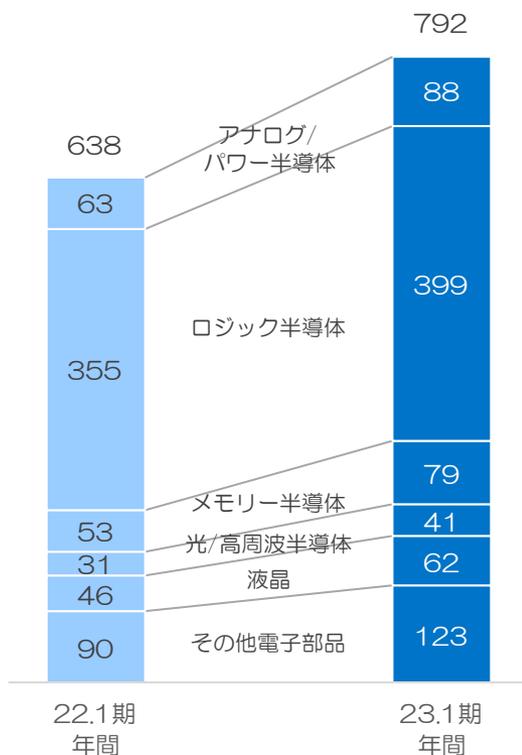
半導体・デバイス

<品目別>

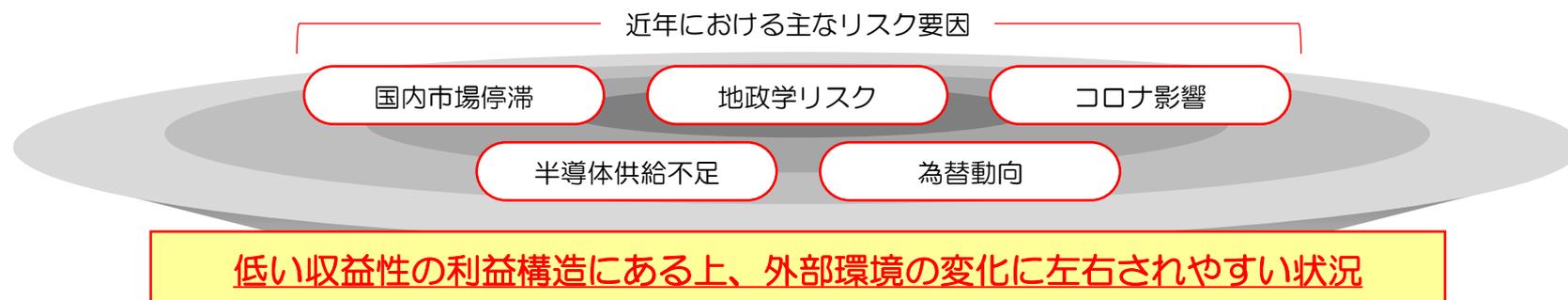
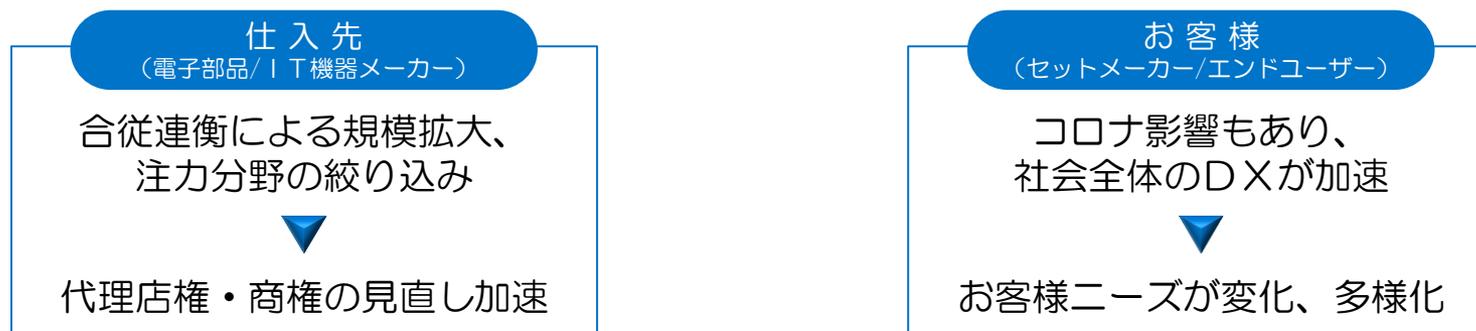
<用途別>

ICT・ソリューション

<品目別>



当社の中期的な取り組みと
リョーサン社とのアライアンス



エレクトロニクス商社

求められる機能、求められる役割が変化



当社のビジョン

お客様の課題やお困りごとを他社よりも早く、
優れたやり方で解決させていただく企業

外部環境の変化に左右されにくい、強い事業基盤の形成

各戦略を有機的に結合した
勝ちパターンの創出

リョーサン社との
アライアンス

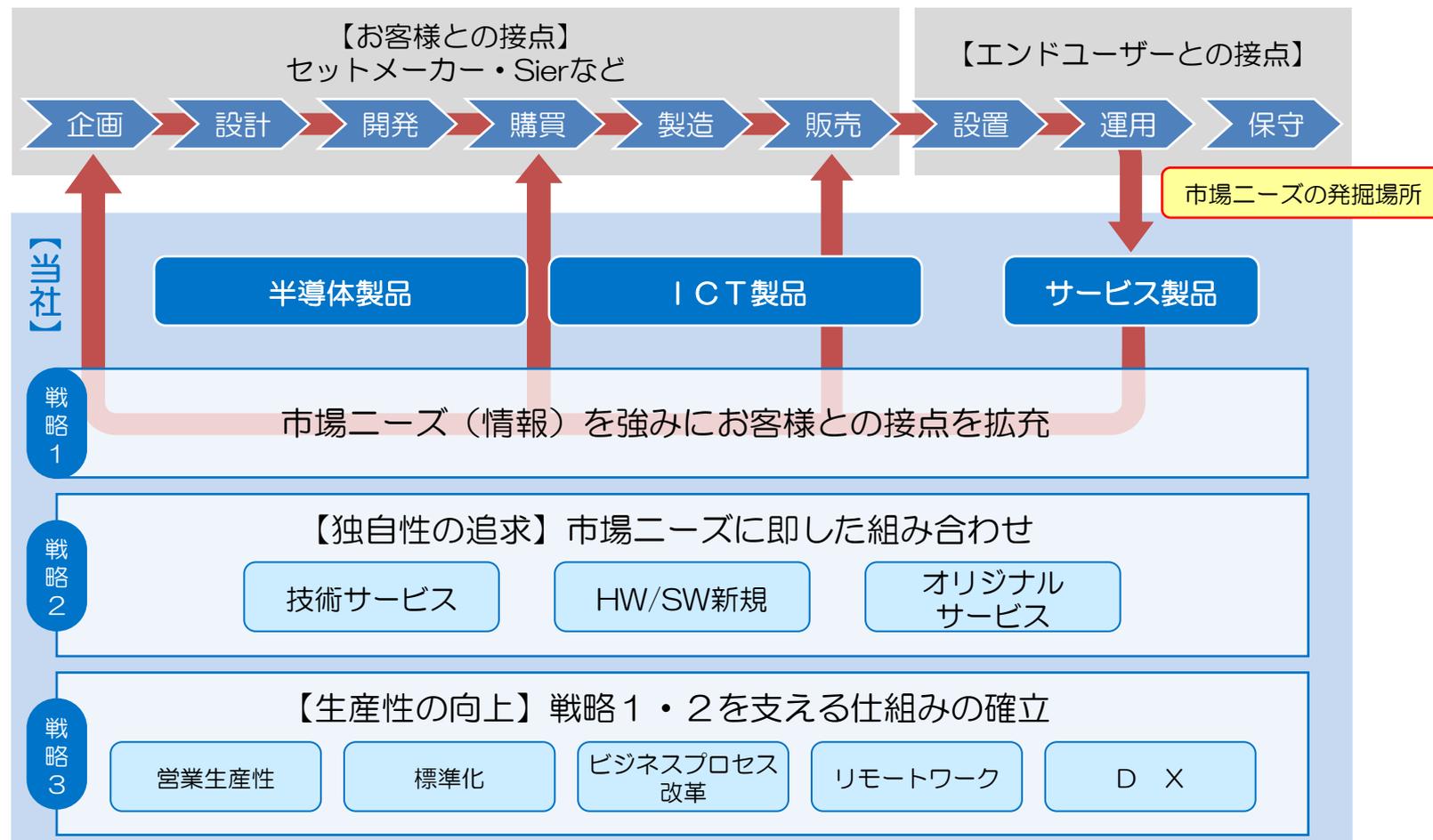
[3ヶ年計画の戦略骨子]

1. お客様接点の拡充と深堀
2. 独自性の追求
3. 生産性の向上



他社とのアライアンスを含む
新たな成長機会の検討

エンドユーザーとの接点から得られる市場ニーズ（情報）を強みとして、サプライチェーン全体で「ビジネス(情報/価値)の循環」をつくるキープレーヤーとなりお客様の課題やお困りごとの解決に貢献する。



両社での新たな成長機会の達成を確実なものとするべく、
段階的にアライアンスを強化・拡充

2022年 春ごろ

事業上のシナジーの可能性について協議を開始

2023年2月7日 公表

リョーサン社株式の18.71%（議決権比率）を取得

2023年3月9日 公表

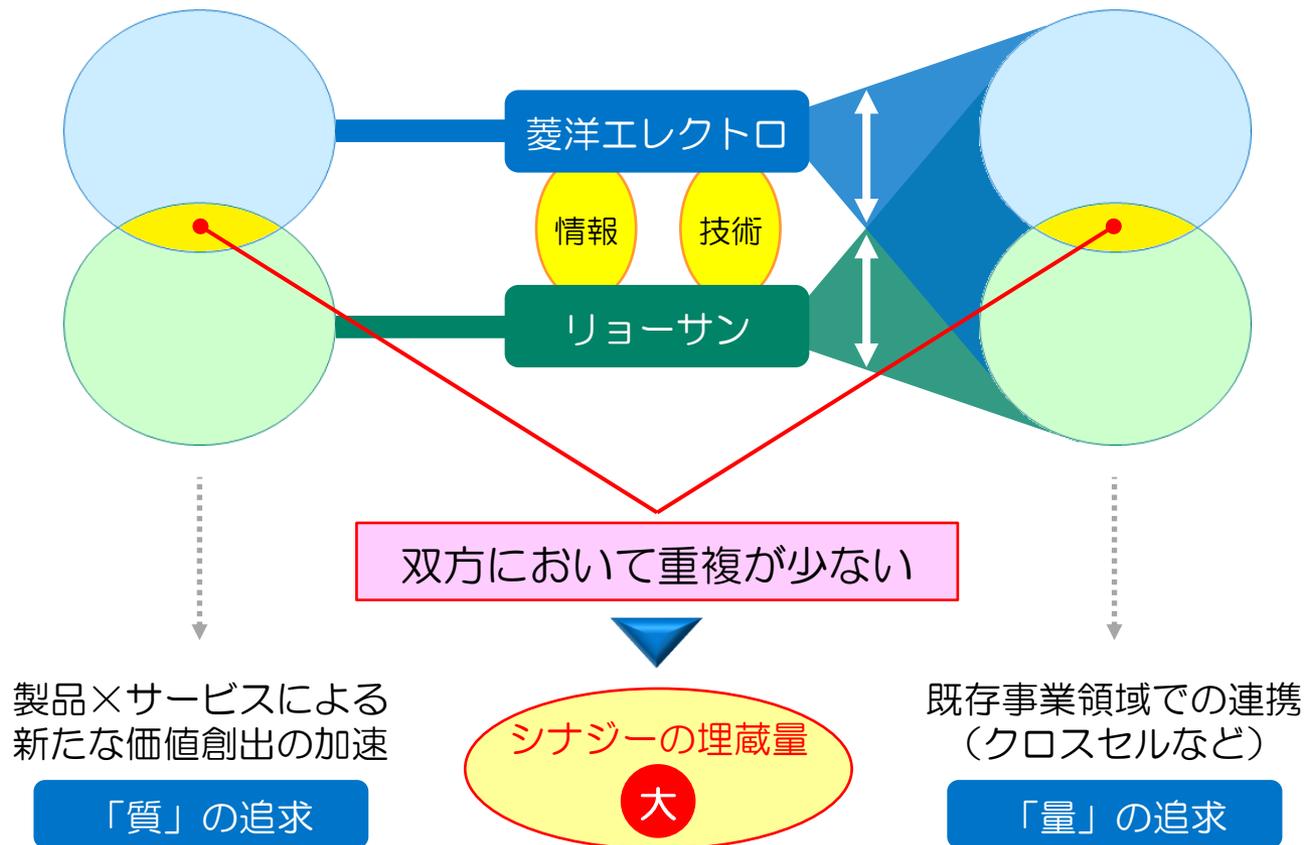
リョーサン社株式を追加取得し、持分法適用関連会社化（予定）

引き続き、シナジーの具現化に向けて協議・取り組みを加速

お客様との優良なリレーションや商材・ソリューションなど、
両社の有する各種経営資源を最大限に生かした取り組みを推進

【事業構造 / 取扱商材】

【お客様層】



2024年1月期の計画

24.1期の見通し

半導体好市況の
反動

為替変動による
差益の縮小

大口ビジネスの
終息

外的要因の変化に当社固有の要因も加わり、厳しい事業環境を想定

これまでの改革および各種施策の成果を示す1年

半導体・デバイス

- ◎ 新規商材、新商権の寄与
(通信、パワー、表示デバイス、センサーなど)
- ◎ 海外ビジネスの深耕

ICT・ソリューション

- ◎ サービス事業の更なる強化
- ◎ 医療分野へのフォーカス
(ものづくり～キitting・機器設置までサポート)

半導体・ICT・サービスが循環したビジネスモデルの推進

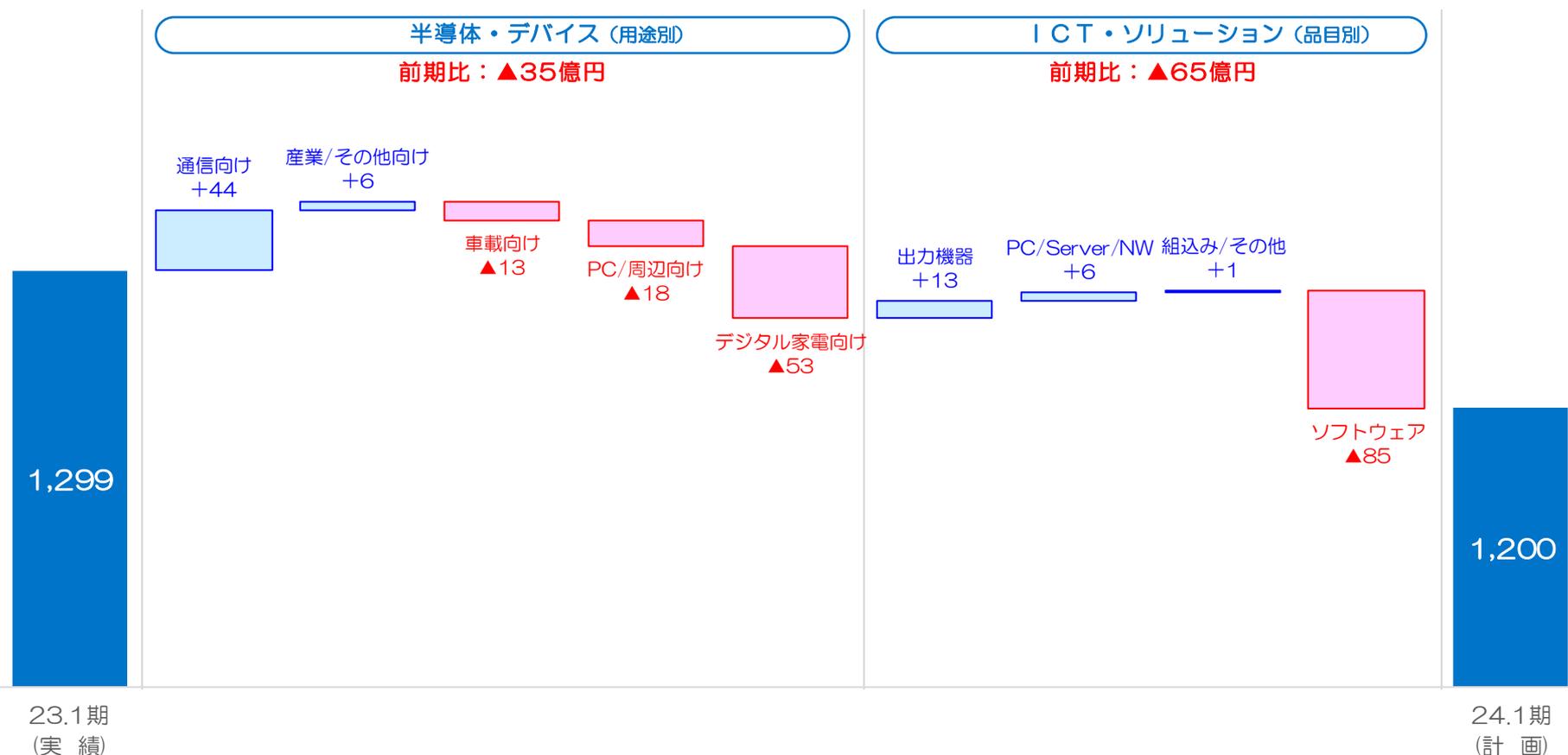
“ラストワンマイル”を埋める独自ソリューションの創出
(音声認識、IoTプラットフォームなど)

リョーサン社との事業シナジーの追求

- ◎ 売上高は半導体・デバイス、ICT・ソリューションともに減収見通し。
- ◎ 売上総利益率に関しては、売上構成の変化を主要因とする改善を見込み、営業利益率については、引き続き3%の水準を維持。
- ◎ 負ののれん発生益：31億円（暫定値）を営業外収益として織り込み、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増益を見込む。
（※ 持分法投資損益については、期初時点では計画に織り込まず）

(単位：億円)	23.1期 実績	24.1期 計画	対 前期	
			増減額	増減率
売上高	1,299	1,200	▲99	▲7.6%
売上総利益 (率)	135.8 10.5%	128.0 10.7%	▲7.8	▲5.8%
販管費	88.9	92.0	+3.1	+3.5%
営業利益 (率)	46.9 3.6%	36.0 3.0%	▲10.9	▲23.3%
経常利益	44.8	65.0	+20.2	+45.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	30.6	55.0	+24.4	+79.9%
ROE	7.0%	12.1%		

- ◎ 半導体・デバイスは、モバイル端末向け案件の立ち上がりが寄与するものの、前期の好市況の反動やテレビ向けの減少が響く。
- ◎ ICT・ソリューションは、大口案件の終息によりソフトウェアが減少するも、その他の品目に関しては依然として高水準を維持する見通し。



<補 足> 品目別の状況



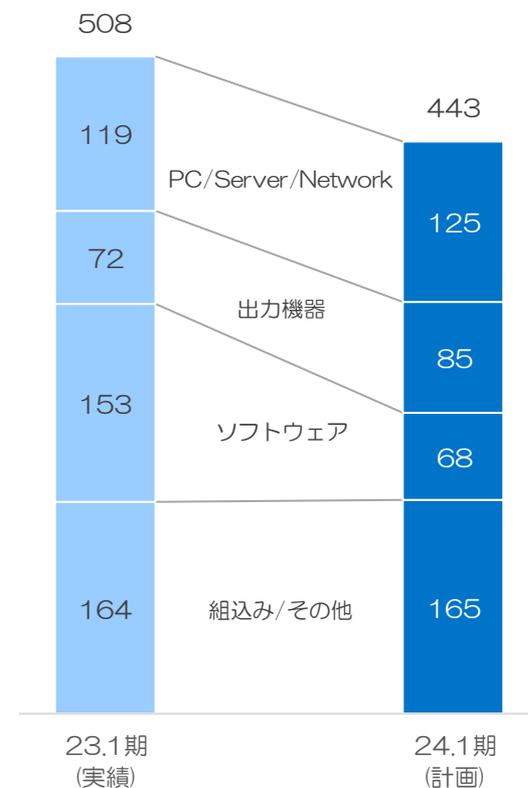
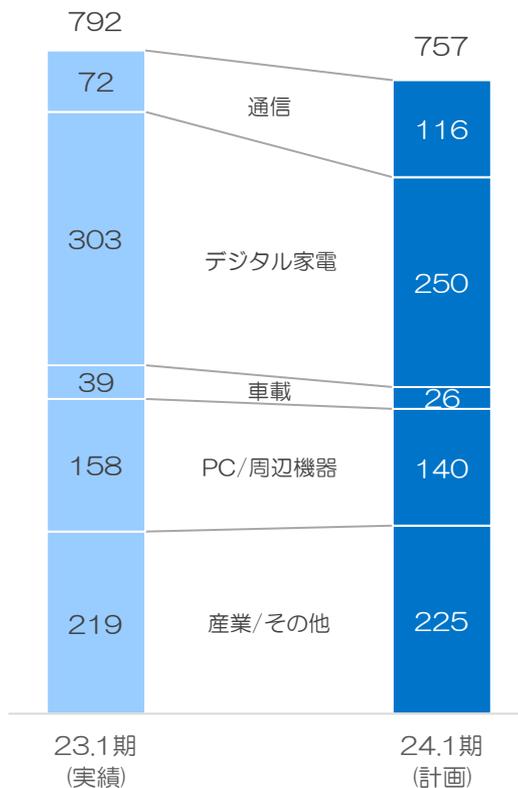
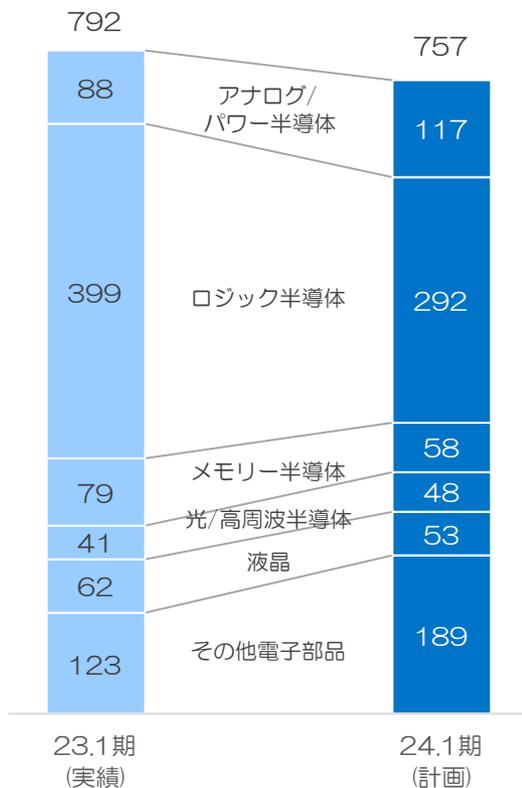
半導体・デバイス

<品目別>

<用途別>

ICT・ソリューション

<品目別>



◎ 還元の基本方針：DOE（純資産配当率）5%を目安とした配当の実施。

		1株当たり配当金		
		Q2末	期 末	年 間
24.1期	(計 画)	60円	60円	120円
23.1期	(計 画)	50円	60円	110円
22.1期	(実 績)	60円	60円	120円

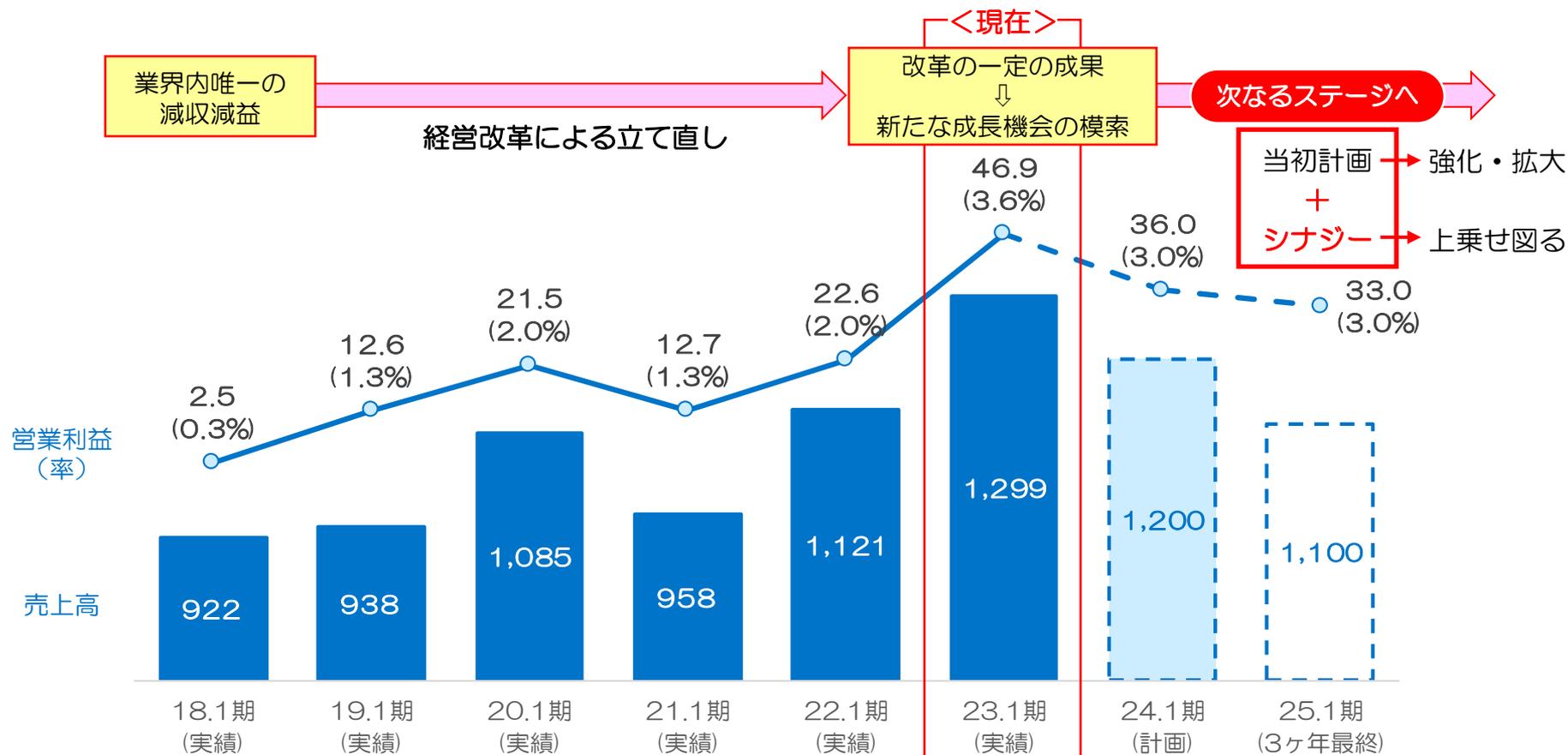
10円増配

【「業績予想」および「配当予想」に基づく各指標の見込み】

	ROE	配当性向	DOE
(23.1期実績)	7.0%	72.6%	5.1%
	▼	▼	▼
(24.1期計画)	<u>12.1%</u>	<u>44.1%</u>	<u>5.2%</u>

3ヶ年計画（23.1期～25.1期）について

- ◎ 23.1期は3ヶ年の目標数値を前倒して達成。
⇒ 先行きの不透明な状況もあり、3ヶ年計画の目標数値は据え置き。
- ◎ リョーサン社とのアライアンスを含む新たな成長機会の下、シナジーの追求による「質」「量」それぞれの上乗せを図る。
⇒ 今後の動向を見つつ、必要に応じて3ヶ年計画の目標見直しを検討。



<23.1期の概況>

- ◎ 売上、各利益ともに期初計画を大きく上振れ、営業利益は21期ぶりの水準で着地。ROEについても7.0%に大幅改善。
- ◎ 部材不足下の好市況に下支えされた「半導体・デバイス」の大幅伸長に加えて、「ICT・ソリューション」も依然として高水準を維持。

<中期的な取り組み>

- ◎ 低い収益性の利益構造 かつ 外部環境の変化に左右されやすい状況にある中、「勝ちパターンの創出」「リョーサン社とのアライアンス」によって、“新たなエレクトロニクス商社像”の実現を目指す。

<24.1期の計画>

- ◎ 厳しい事業環境を想定し、前期比減収および営業減益を計画も、これまでの改革および各種施策の成果を示す1年として、各種取り組みを推進。
- ◎ リョーサン社の持分法適用関連会社化に伴う「負ののれん発生益」計上により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前期比増益見込み。
- ◎ 24.1期の年間配当予想に関しては、前期比10円増配となる120円/株。

● 注意事項

本資料内の業績および将来に対する見通しは、
当社が発表時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
実際の結果は経済環境やその他の様々な要因により、
当初の見通しとは異なる可能性がありますことを予めご承知おきください。

— 本資料に関するお問い合わせ先 —

菱洋エレクトロ株式会社

企画本部 広報部

TEL : 03 (3546) 6331 E-mail : irmanager@ryoyo.co.jp

RYOYO

すべてを、つなげよう。技術で、発想で。